

第2期ロジスティクス環境会議 第3回企画運営委員会 議事録

I. 日 時：2006年9月22日（金） 15：00～16：40

II. 場 所：東京・港区 （社）日本ロジスティクスシステム協会 会議室

III. 出席者：21名

IV. 内 容：

- 1) 研究会、委員会の組織体制及び活動内容等について
 - (1) グリーン物流研究会
 - (2) グリーンサプライチェーン推進委員会
 - (3) CO2削減推進委員会
- 2) 研究会、委員会間の情報共有について
- 3) 活動目標について

V. 開 会

事務局の徳田専務理事より開会が宣され、8月2日（水）の第1回本会議が無事に取り行われたことに対する謝辞が述べられた後、杉山委員長の司会のもと、以下のとおり議事が進められた。

VI. 報告

1) 第2期ロジスティクス環境会議 第1回本会議報告、及び組織体制、登録状況等について

事務局より、資料1-1、1-2、1-3、1-4に基づき、第1回本会議報告及び第1回本会議で承認された組織体制、スケジュールについて報告がなされた。続いて、資料1-5、1-6に基づき、現時点での登録メンバーについての報告がなされ、以下のような意見交換が行われた。

【主な意見】

委 員：資料1-6にある第1期メンバーの継続率についての事務局の評価を教えてください。

事務局：事務局では、継続率を7割と想定しており、現在のところ若干想定を下回っている。

委 員：“7割”の根拠について教えてください。

事務局：第1期の参加状況を見ると、3割程度のメンバー企業が委員会活動等に積極的に参加していただけなかったことから、7割という想定を立てていた。

委 員：資料1-1の「3. 出席者」の特別メンバー数（3）と大学の数（4）の差異について教えてください。

事務局：増井副委員長については、特別メンバーではなく企画運営委員の参加人数に含めているため、数字上差異が出ている。

委 員：1社でも多くの企業に参画していただきたいので、期中参加申込について、事務局から促していただきたい。

事務局：積極的な営業活動を行っていききたい。

2) 委員会活動内容アンケート結果について

事務局より、資料2、参考資料1-1、1-2に基づき、CO2削減推進委員会メンバー及びグリーンサプライチェーン推進委員会メンバーを対象に実施した「委員会活動内容アンケート」の結果報告がなされ、以下のような意見交換がなされた。

【主な意見】

委 員：設問2-1、4-1は「輸送の二酸化炭素削減」「物流のサービスレベルや取引条件の見直

し」「3Rの推進」と項目を分類しているが、「物流のサービスレベルや取引条件の見直し」や「3Rの推進」も結果としてCO2削減を目的の1つとして取り組んでいることから、分類として不適切ではないかと考える。

委員：設問2-2、4-2にある施策については、荷主に求められている施策であり、物流事業者が求められている「エコドライブの推進」、「デジタコの装着」、「環境配慮車両の導入」といった項目がなかったのは残念であった。

事務局：ご指摘のとおりであり、今後同様のアンケートを実施する際には留意したい。

委員：設問2-2、4-2において、「その他」として自由意見としてあげた回答は、参考資料1-1の3ページの再集計票の総数に含めているのか教えていただきたい。

事務局：「その他」という1回答で集計している。

委員：資料2で報告があったアンケートでは、荷主から物流事業者へのデータ提供要請という視点で設問が作られていたが、逆に按分を行う際には物流事業者から荷主へデータ提供要請を行う場合も想定されると考える。

委員：アンケート結果をどのように活用するのか教えていただきたい。

事務局：各委員会において結果を報告するとともに、委員会活動を行う上での基礎データとして活用したいと考える。

VII. 議事

1) 研究会、委員会の組織体制及び活動内容等について

(1) グリーン物流研究会

事務局より、資料3-1、3-2、3-3に基づき、グリーン物流研究会の組織体制(案)、運営方法(案)及び2006年度企画(案)について説明が行われた後、同研究会の幹事である下村委員より、各委員会の成果の発表等の機会を設け、委員会とコラボレーションした活動を行う旨の説明がなされ、了承された。

(2) グリーンサプライチェーン推進委員会

事務局より、資料3-4、3-5に基づき、グリーンサプライチェーン推進委員会の組織体制(案)、及び活動内容(案)について説明が行われた後、同委員会の委員長であり、取引条件分科会幹事の山本委員より、活動範囲を絞ったうえで、着実な成果を出すような活動を進める旨の説明がなされた。続いて同委員会の副委員長で源流管理分科会幹事の菅田委員より、①源流管理についても活動範囲を絞って着実な成果を出すよう活動を進めたい、②必要に応じて委員会メンバー以外にも協力を要請する旨の説明がなされた後、了承された。

(3) CO2削減推進委員会

事務局より、資料3-6、3-7に基づき、CO2削減推進委員会の組織体制(案)、及び活動内容(案)について説明が行われた後、同委員会の委員長である増井副委員長より、委員会として調査等を実施することが想定されるため、他委員会、研究会メンバーへの協力を要請する場合がある旨、説明がなされた。続いて、同委員会の副委員長である高松委員より、改正省エネ法における問題点を明らかにするとともに、荷主と物流事業者の連携について検討を進めたい旨の説明がなされ、了承された。

2) 研究会、委員会間の情報共有について

事務局より資料4に基づき説明が行われ、以下の意見交換がなされた。

【主な意見】

委員：情報共有に加えて、議事1)にもあったとおり、委員会、研究会活動を進める上での交流も必要だと考える。

委員：委員会、研究会への途中からの登録も可能なのか教えていただきたい。

事務局：可能である。

委員：研究会については、テーマによっては複数名参加させたいと考えるが、研究会メンバーのみならず、委員会登録メンバー含めてオープン参加は可能か。

委員：会場の収容規模等を考慮する必要があると考える。

事務局：研究会、委員会登録メンバー総数は170名を数えるため、原則は研究会メンバー限定とするが、収容規模等を考慮して対応を検討したい。

【決定事項】

- ・研究会、委員会活動を進める際の情報共有は積極的に行っていく。
- ・研究会へのオープン参加については、会場の制約があるため、原則として研究会メンバー限定で対応することとする。

3) 活動目標について

事務局より、資料5に基づき、説明が行われ、以下のような意見交換がなされた。

【主な意見】

委員：資料5にある「CGLメンバー数」や「削減施策の実施数」は活動目標としてはあまり適切ではないと考える。

委員：活動目標の設定は必要だと考える。その指標としては、ロジスティクス環境宣言にある「自ら環境負荷を低減する」の実現を目指す以上、CO₂排出量が最もふさわしいと考える。ただし、CGLメンバー全員にデータ提出を強制するかどうか、個別企業の数値を公表するかどうか等検討すべき事項はいくつかある。

委員：CO₂排出量については、①総量での比較、②総量を売上等で割った原単位で比較するという二通りが考えられる。

委員：CO₂排出量で比較する場合、経済活動により全体量は増減すること、原単位は各社各様のため慎重に検討する必要があると考える。ただし、CO₂排出量削減が共通の目的であることから、それに意識を向けるような指標を考えてはどうか。

委員：CO₂排出量を原単位で捉え、環境会議として目標設定する場合、改正省エネ法にある年平均1%削減という目標を上回る設定をする必要があるのではないか。

委員：総量は売上等に大きく影響されるため、活動目標としては適切ではないと考える。また、原単位についても、各社が何を分母に持ってくるかでバラバラになると思う。むしろ、削減率のような考え方をを用いることはできないかと考える。

委員：CO₂排出量の総量で比較する場合、改正省エネ法のスケジュールで考えると、2006年度のデータは2007年9月に入手できるが、2007年度については第2期活動の終了時の2008年3月までに入手できないため、比較できない。

委員：環境会議として積極的な取り組みを行うべきであり、改正省エネ法の後追いでは意味がないと考える。

委員：CGLの活動目標ということよりも、JILSとして物流コスト調査と同じようにCO₂排出量のデータ収集を行い、その結果を産業界に公表してはどうかと考える。

【決定事項】

- ・活動目標としてはCO₂排出量を用いることとする。ただし、指標設定と把握方法については、再度企画運営委員会で検討する。

VIII. 閉会

以上をもって全ての議事を終了し、杉山委員長は閉会を宣した。

以上